

証券コード3915
2023年5月9日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋2丁目11番2号
株式会社テラスカイ
代表取締役CEO社長執行役員 佐藤 秀哉

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

新型コロナウイルス感染防止の観点から、本総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただきますが、株主の皆様におかれましては、株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.terrasky.co.jp/ir/>

（メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」の順に選択いただき、ご確認ください。）

東京証券取引所（東証）のウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（「銘柄名（会社名）」に「テラスカイ」又は「コード」に当社証券コード「39150」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年5月25日（木曜日）午後6時までには議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

また、株主の皆様へは、株主総会の模様をライブ配信させていただきますので、ご利用ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年5月26日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都中央区八重洲1丁目3番7号
八重洲ファーストフィナンシャルビル2階
ベルサール八重洲 RoomA+B+C
3. 目的事項
報告事項
1. 第17期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役2名選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

したがいまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、上記の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて、修正内容を掲載させていただきます。

■インターネットライブ配信のご案内

・当株主総会の模様を、株主様に対しまして以下のとおりライブ配信いたします。ご視聴にあたりましては、以下のURLより事前のお申込が必要となります。

株主様用視聴申込URL：

https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_qorpuo6PQSeo10QsVHBZZw

株主様用視聴申込QRコード：



※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

※お申込時に「株主番号（議決権行使書用紙に記載されている株主番号）、氏名、住所、メールアドレス」をご記入いただきます。当社にて、ご本人確認実施後、視聴用URLをご記入いただいたメールアドレスに返信いたします。なお、株主名簿とご記入内容が異なる場合につきましては、視聴用URLをお送りできませんので、あらかじめご了承ください。

※上記申込URLへのアクセスにつきましては、株主様以外はお控えくださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

申込期日：2023年5月25日（木曜日）午後6時まで

配信時間：2023年5月26日（金曜日）午前10時00分から株主総会終了まで

※配信当日については、WEB会議ツール「Zoom」を使用しますので、利用可能な端末（パソコン、スマートフォン等）をご用意のうえ、当社からメールアドレスにお送りいたしましたご視聴用URLにアクセスしてください。

※当ライブ配信につきましては、視聴のみ可能となっており、当日の動議提出及びご質問・ご意見等はお受けすることができません。

※なお、申込や配信に関するご質問・ご不明点につきましては、下記の連絡先電話番号までご連絡ください。

連絡先電話番号：03-5255-3410

●受付時間：午前9時30分～午後6時（平日）

午前9時30分～株主総会終了（株主総会当日）

議決権行使についてのご案内

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2023年5月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 2023年5月25日（木曜日）午後6時到着分まで

インターネット等で議決権を行使される場合



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限 2023年5月25日（木曜日）午後6時入力完了分まで

書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

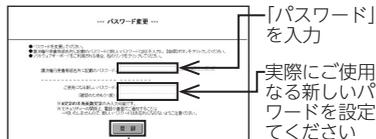
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

第17期事業報告

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

I. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰、記録的な円安の影響を受けた物価の高騰の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。一方で、国内企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド（注1）市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com（注2）は2023年3月1日に2023年度通期業績を発表。売上高が前期比18.3%増の313億ドル、営業利益が同88.0%増の10億3000万ドル、税引前利益が同56.9%減の6億6000万ドル、純利益が同85.6%減の2億800万ドルとしています。

米Amazonは、2023年2月2日、2022年第4四半期（2022年10～12月）の決算を発表IaaS（注3）最大手のAmazon Web Services（AWS）

（注4）の売上高は213億8000万ドル、前年比20%増となり、過去最低の成長率となったと発表しました。営業利益は52億ドルで、2021年第4四半期の53億ドルをわずかに下回りました。同社は、2023年はさらなる減速の兆しがあると警戒を強めています。

GCP（注5）に関して、Alphabetが2023年2月2日に発表した第4四半期決算によると、「Google Cloud」の売上高は前年同期比32%増の73億ドル。営業利益は2022年12月31日までに4億8000万ドルの損失となり、依然として赤字でした。しかし、Alphabetが2021年の最後の3カ月に報告した、8億9000万ドルの営業損失に比べれば大幅に改善されています。

このように、米国パブリック・クラウド市場はマクロ経済減速の影響を受けているものの、クラウド化が道半ばである国内市場では引き続き企業のDX需要は旺盛であります。当社グループにおいては、クラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者育成、クラウド導入のコンサルティング、カスタマイズ、インテグレーションまで、SalesforceのSFA、CRMといった中核（コア）領域での実績を積み重ねて

いるとともに、中期経営計画に基づき、更なる人的資本への投資の加速、新会社の事業立ち上げによるMarketing Automation、エンジニア派遣、AI、分析、データ連携、MSPといったコア周辺領域への本格的な事業拡大を進めております。

子会社の株式会社BeeXについては、昨年2月に東証マザーズ市場（現東証グロース市場）に新規株式上場し、SAP（注6）のクラウドマイグレーションビジネス（注7）を加速させております。

子会社の株式会社キットアライブについては、昨年9月に札幌証券取引所アンビシャス市場に新規株式上場し、知名度アップによる成長拡大を目指しております。尚、本上場時の株式売出しに伴い、同社は当社の連結子会社から持分法適用会社に移行しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,440,782千円（前連結会計年度比22.8%増）、営業利益512,030千円（前連結会計年度比22.3%減）、経常利益610,157千円（前連結会計年度比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益347,423千円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発案件及び株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業が拡大したことから14,088,635千円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、量子コンピュータ関連の研究開発を行う株式会社Quemix、エンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、GCP関連の株式会社リベルスカイ、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（タイ法人）、Marketing Automation 導入コンサルティングの株式会社DiceWorks（ダイスワークス）に立上げ時の先行投資を行いながらも、1,945,520千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」の契約増がサブスクリプション売上を牽引して増加した一方、「DataSpider Cloud」の導入時開発売上は減少しております。結果として売上高は、1,524,725千円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は、「mitoco」の新機能開発、製品事業のマーケティング人材の採用増、「TerraSkyDay2022」のリアル開催等のコスト増により、138,621千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）103,083千円）となりました。

※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注4) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

- (注5) Google Cloud Platform (グーグル・クラウド・プラットフォーム、GCP) : Googleが提供しているクラウドコンピューティングサービス。Google検索やYouTubeなどのエンドユーザー向けのサービスでも、同じインフラストラクチャが利用されている。さまざまな管理ツールに加えて、一連のモジュール化されたクラウドサービスが提供されており、コンピューティング、データストレージ、データ分析、機械学習などのサービスがある。
- (注6) SAP : SAP(エスエイピー)は、ドイツに本社を置く、主にビジネス向けソフトウェアの開発を手掛ける大手ソフトウェア企業。売上高はマイクロソフト、オラクル、IBMに続いて世界第4位である。特に大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場で圧倒的なシェアを有し、企業の基幹システムであるERP分野で世界一である。
- (注7) クラウドマイグレーション : サーバーなどの機器を自社が管理する施設 (ビルやデータセンターなど) で運用するITシステムの環境から、AWS (Amazon Web Services) 、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は41,996千円で、その主なものは当社の有形固定資産の取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社キットアライブが上場にあたり増資を行い、当社は保有する同社株式の一部を売却したため、同社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

(5) 対処すべき課題

当社は成長著しいクラウド関連市場の可能性に早くから注目し、クラウド業界のリーディングカンパニーとして確立したノウハウと実績により業績を伸ばしてまいりました。引き続き更なる事業収益の拡大と、強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を重要課題と捉え、その対応に取り組んでまいります。

① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステムの構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、採用と技術力向上のための教育施策を推し進めてまいります。特にSalesforceを中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みでもあるため、「Salesforce認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。

② 収益基盤の多様化

当社グループのビジネスは、従来からSalesforce関連事業の比率が大きく、Salesforce市場の拡大と共に成長してまいりました。同市場への依存は、当面の間高水準で推移していくと予想されます。したがって、Salesforce市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。中長期的にはSalesforce以外のクラウドサービス関連売上を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱としてデジタルトランスフォーメーションを実現するAWS事業、ERP（注8）事業、SAP関連事業、クラウドAI関連事業等に取り組んでおります。

③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視点から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えており、2019年末にはタイ王国に現地法人を設立しております。

④ 安定した収益基盤の強化

当社グループの成長には、これまでソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める製品事業、保守サービス事業を強化していくことが今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えております。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

※用語解説

（注8）ERP：「Enterprise Resource Planning」の略であり、企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ（ERPパッケージ）のこと。

(6) 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況

区 分	期 別			
	第 14 期 (2020年2月期)	第 15 期 (2021年2月期)	第 16 期 (2022年2月期)	第 17 期 (当連結会計年度 (2023年2月期))
売 上 高(千円)	9,300,399	11,144,704	12,578,368	15,440,782
経 常 利 益(千円)	761,451	780,268	661,990	610,157
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	880,951	2,459,544	306,770	347,423
1 株 当 た り 当期純利益(円)	70.35	194.01	24.05	27.15
総 資 産(千円)	15,445,708	15,562,011	13,834,172	15,523,180
純 資 産(千円)	9,556,044	10,454,067	9,846,327	10,932,039
1 株当たり純資産(円)	715.76	758.81	687.65	746.37

(7) 主要な事業内容 (2023年2月28日現在)

部 門	主 要 製 品
ソリューション事業	Salesforceに特化したクラウドインテグレーションの提供及び保守 ・Salesforce、AWSをはじめとしたクラウドサービスを最大限に活用できるITシステム企画を支援するクラウドコンサルティングサービス ・クラウドにおけるERPシステムの導入、インテグレーション及び保守
製品事業	クラウドサービスの開発、販売及び保守サービス ・SkyVisualEditor (注1) ・EAI製品「DataSpider Cloud、DCSpider」 (注2) ・グループウェア製品「mitoco(ミトコ)」 ・その他クラウド関連製品

(注) 1. SkyVisualEditorとはSalesforceの画面を開発するための画面開発ツールです。

2. EAI製品とは、企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称をいいます。

(8) 当社グループの主要拠点 (2023年2月28日現在)

① 当社

本社 東京都中央区
営業所 大阪支店 (大阪府大阪市)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
福岡支店 (福岡県福岡市)
上越サテライトオフィス (新潟県上越市)

② 子会社

TerraSky Inc. (米国)
株式会社スカイ365 (北海道札幌市)
株式会社BeeX (東京都中央区)
株式会社テラスカイベンチャーズ (東京都中央区)
株式会社Cuon (東京都中央区)
株式会社Quemix (東京都中央区)
TSV 1号投資事業有限責任組合 (東京都中央区)
Terrasky Thailand co. ltd (タイ王国)
株式会社テラスカイ・テクノロジーズ (東京都中央区)
株式会社エノキ (東京都中央区)
株式会社リベルスカイ (東京都中央区)
株式会社DiceWorks (東京都中央区)

(注) 連結子会社であった株式会社キットアライブが上場にあたり増資を行い、
当社は保有する同社株式の一部を売却したため、同社を連結子会社から持
分法適用の関連会社に変更しております。

(9) 使用人の状況 (2023年2月28日現在)

① 当社グループの使用人の状況

部 門	使 用 人 数	前期末比増減
ソリューション事業	768名	143名増
製 品 事 業	107名	9名増
全 社 (共 通)	69名	15名増
合 計	944名	167名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
488名	58名増	36.3歳	4年1ヶ月

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート社員、派遣社員を含む。）は、臨時雇用者数の総数が使用人数の100分の10未満のため、記載を省略しております。なお、使用人数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であり、平均年齢、平均勤続年数には当社から他社への出向者は含まれておりません。
2. 使用人数の増加は、業容拡大に備えた中途採用、新卒採用によるものであります。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況 (2023年2月28日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名 称	資 本 金	出資比率	主 な 事 業 内 容	所 在 地
TerraSky Inc.	205万米ドル	100.0%	SkyVisualEditor の販売	米国 (カリフォルニア州)
株 式 会 社 ス カ イ 3 6 5	105,237千円	55.5%	クラウドに特化 したMSP事業	北海道札幌市
株式会社 B e e X	321,089千円	68.1% (注1)	SAPソフトウェア 基盤のクラウド に特化した事業	東京都中央区
株 式 会 社 C u o n	10,000千円	100.0%	Webシステム開発	東京都中央区
株 式 会 社 テラスカイベンチャーズ	10,000千円	100.0%	投資事業	東京都中央区
T S V 1 号 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	—	13.0%	投資事業	東京都中央区
株 式 会 社 Q u e m i x	206,000千円	75.7%	量子コンピュー ターの応用研究	東京都中央区
Terrasky Thailand co. ltd	3,000千 タイバーツ	49.0%	タイ王国を中心 としたクラウド に特化した事業	タイ王国 (バンコク都)
株 式 会 社 テラスカイ・ テクノロジーズ	214,351千円	90.4% (注2)	クラウドエンジ ニアの人材派遣、人 材紹介、コンピ ュータソフトの開 発、教育	東京都中央区
株式会社エノキ	24,950千円	71.1%	会話AIプラット フォームの開 発、提供	東京都中央区

名 称	資 本 金	出 資 比 率	主 な 事 業 内 容	所 在 地
株 式 会 社 リ ベ ル ス カ イ	50,000千円	81.0%	Google技術を用いたデータ活用コンサル・AI導入・インテグレーション	東京都中央区
株 式 会 社 D i c e W o r k s	50,000千円	90.0%	マーケティングオートメーション導入のコンサルティング	東京都中央区

- (注) 1. 2022年3月28日付で行われた第三者割当増資により当社の株式会社BeeXへの出資比率は減少しております。
2. 2022年7月26日付で株式会社テラスカイ・テクノロジーズが行った増資の引受けにより、同社への出資比率は増加しております。
3. 連結子会社であった株式会社キットアライブが上場にあたり増資を行い、当社は保有する同社株式の一部を売却したため、同社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。
- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(11) 主要な借入先及び借入額 (2023年2月28日現在)

借 入 先	借 入 額 (千 円)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	100,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100,000
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	50,014
株 式 会 社 り そ な 銀 行	20,000
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	16,260
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	3,942

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項 (2023年2月28日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数 20,000,000株

発行済株式の総数 12,849,100株

(注) ストックオプションの行使により64,000株、発行済株式の総数は増加しております。

2. 株主数 12,750名

3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
佐藤秀哉	3,649,800	28.42
N T T テ ク ノ ク ロ ス 株 式 会 社	1,384,600	10.78
株 式 会 社 マ レ ス カ イ	1,000,000	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	710,000	5.52
株 式 会 社 サ ー バ ー ワ ー ク ス	352,200	2.74
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	260,000	2.02
台 達 雄	178,000	1.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT J P R D A C I S G (F E - A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	124,151	0.96
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	99,600	0.77
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILMFE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	83,273	0.64

(注) 1. 持株比率は自己株式 (7,440株) を控除して算出しております。

2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

3. 株式会社マレスカイは当社代表取締役CEO社長執行役員佐藤秀哉の資産管理会社です。

4. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況
当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として
交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権
発行決議日	2014年5月28日
新株予約権の数	148個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 23,680株
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり 16,000円 (一株当たり 100円)
権利行使期間	2016年7月2日から 2024年5月27日まで
行使の条件	(注) 6
役員の保有状況	50個 (1名)
うち取締役 (社外取締役を除く)	50個 (1名)
うち社外取締役	—
うち監査役	—

- (注) 1. 2015年2月3日開催の取締役会決議により、2015年2月26日付で株式分割(1:20)を行っております。
2. 2016年4月14日開催の取締役会決議により、2016年6月1日付で株式分割(1:2)を行っております。
3. 2018年1月22日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で株式分割(1:2)を行っております。
4. 2019年3月25日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で株式分割(1:2)を行っております。
5. 行使価額修正条項付新株予約権になります。
6. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、本新株予約権の割当日から本新株予約権を行使することができる期間の初日の前日までの間継続的に、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、新株予約権者が上記期間中に当社又は当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員を定年退職した場合その他正当な理由がある場合で、

取締役会が特に認めて新株予約権者に書面で通知したときは、新株予約権を行使することができる。

②新株予約権者は、本新株予約権を行使することができる期間中、以下の区分に従って、割当てを受けた本新株予約権の全部又は一部を行使することができる（但し、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければならない。）。

- (i) 当社普通株式の証券取引所への上場日の1年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数全部について権利を行使することができない。
- (ii) 当社普通株式の証券取引所への上場日の1年後の応当日から2年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その4分の1に相当する株式数についてのみ権利を行使することができる。
- (iii) 当社普通株式の証券取引所への上場日の2年後の応当日から3年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その2分の1に相当する株式数（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）についてのみ権利を行使することができる。
- (iv) 当社普通株式の証券取引所への上場日の3年後の応当日から4年後の応当日の前日までは、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数のうち、その4分の3に相当する株式数（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）についてのみ権利を行使することができる。
- (v) 当社普通株式の証券取引所への上場日の4年後の応当日以降、割当てを受けた新株予約権の目的である株式数の全部（但し、既に行使した新株予約権の目的である株式数を控除する。）について権利を行使することができる。

(2) 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2023年2月28日現在)

氏 名	地位及び担当	重 要 な 兼 職 の 状 況
佐藤 秀哉 (※)	代表取締役CEO 社長執行役員	TerraSky Inc. CEO 株式会社マレスカイ 代表取締役社長 株式会社スカイ365 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ 取締役 株式会社Cuon 取締役 株式会社Quemix 取締役 株式会社ワールド 社外取締役 Terrasky Thailand co. ltd 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役 株式会社エノキ 取締役 株式会社DiceWorks 取締役
宮田 隆司 (※)	取締役 副社長執行役員	株式会社テラスカイベンチャーズ 取締役 株式会社Cuon 取締役 Terrasky Thailand co. ltd 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 代表取締役 株式会社DiceWorks 取締役
今岡 純二 (※)	取締役 常務執行役員 クラウドインテグレーション 統括本部 本部長	株式会社Cuon 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役 株式会社DiceWorks 取締役
塚田 耕一郎 (※)	取締役 CFO常務執行役員	株式会社BeeX 取締役 株式会社キットアライブ 取締役 株式会社テラスカイベンチャーズ 代表取締役社長 株式会社Cuon 取締役 株式会社Quemix 取締役 Terrasky Thailand co. ltd 取締役 株式会社リベルスカイ 取締役 株式会社テラスカイ・テクノロジーズ 取締役 株式会社エノキ 取締役 株式会社DiceWorks 取締役
宇野 直樹	取締役	DCMホールディングス株式会社 社外取締役
海野 忍	取締役	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 シニアアドバイザー 株式会社日立国際電気 社外取締役 日本アビオニクス株式会社 社外取締役

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
本橋和行	常勤監査役	ハッピー・リタイアメント・スタイル代表 株式会社スカイ365 監査役 株式会社Cuon 監査役 株式会社エノキ 監査役
亀甲智彦	監査役	株式会社テラスカイベンチャーズ 監査役 Crossbridge法律事務所 代表 株式会社ビーロット 社外取締役監査等委員 株式会社CaSy 社外監査役
尾嶋直哉	監査役	該当事項はございません。

- (注) 1. 株式会社マレスカイは、代表取締役CEO社長執行役員佐藤秀哉氏の資産管理会社です。
2. 代表取締役CEO社長執行役員佐藤秀哉氏は、株式会社ワールドの取締役を兼任しております。当社と株式会社ワールドとの間に取引関係はありません。
3. 取締役宇野直樹氏は社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役海野忍氏は社外取締役であります。また、同氏は経歴に裏付された高い見識と高度な組織運営経験を有するものであり、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 監査役本橋和行氏、亀甲智彦氏及び尾嶋直哉氏は社外監査役であります。
6. 監査役本橋和行氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役尾嶋直哉氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. TerraSky Inc.及び株式会社テラスカイベンチャーズ、株式会社Cuonは、当社の100%子会社であります。
9. 株式会社スカイ365及び株式会社BeeX、Terrasky Thailand co. ltd、株式会社Quemix、株式会社リベルスカイ、株式会社テラスカイ・テクノロジーズ、株式会社エノキ、株式会社DiceWorksは、当社の連結子会社であります。
10. 株式会社キットアライブは、当社の持分法適用会社であります。
11. 当社は執行役員制度を導入しており、前記※の取締役は執行役員を兼務しております。なお、2023年2月28日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役を除く。）は次のとおりであります。

氏 名	会 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	
台 達 雄	専務執行役員 西日本支社長	ソリューション販売に関する業務
山 田 誠	専務執行役員 製品事業ユニット長	製品販売・開発に関する業務
松 岡 弘 之	常務執行役員 製品営業本部長	製品販売に関する業務
細 井 武 彦	常務執行役員 クラウドインテグレーション 営業本部長	ソリューション販売に関する業務
藤 井 徳 久	常務執行役員 製品開発本部長	製品開発に関する業務
高 井 康 洋	常務執行役員 経営企画本部長	人事総務・マーケティングに関する業務
足 立 直 人	クラウドインテグレーション 営業副本部長	ソリューション販売に関する業務
横 山 幸 平	海外事業推進 本部長	海外事業に関する業務
庄 司 典 康	クラウドインテグレーション統括本部 西日本クラウドインテグレーション 本部長	ソリューション開発に関する業務
一 戸 幸 史	クラウドインテグレーション統括本部 第1クラウドインテグレーション 本部長	ソリューション開発に関する業務
小 倉 正 規	管理本部副本部長兼 管理本部長	財務・労務に関する業務
小 泉 信 義	新規事業推進室長	新規事業に関する業務

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と適合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は、次のとおりであります。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、当社の対象取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けるものとする。

本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年75,000株以内とし、その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、割当てを受ける取締役に特に有利とならない範囲において取締役会において決定する。

また、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は3年間から5年間までの間

で当社の取締役会が定める期間とする。

4. 金銭報酬の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、原則は基本報酬(金銭報酬)のみの支給とし、必要に応じて非金銭報酬等を付与することを取締役会において決定する。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			人数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外)	123,461千円 (12,000千円)	119,541千円 (12,000千円)	—	3,919千円 (-千円)	6名 (2名)
監査役 (うち社外)	12,240千円 (12,240千円)	12,240千円 (12,240千円)	—	-千円 (-千円)	3名 (3名)
合計 (うち社外)	135,701千円 (24,240千円)	131,781千円 (24,240千円)	—	3,919千円 (-千円)	9名 (5名)

- (注) 1. 2019年5月24日開催の株主総会の決議による取締役の報酬は年額500,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち社外取締役2名)であります。
2. 2015年5月28日開催の株主総会の決議による監査役の報酬は年額50,000千円以内であります。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名であります。
3. 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、上記の「非金銭報酬等」の金額については当事業年度に費用計上した額です。当社の取締役(社外取締役を除く)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与しております。

この取締役の譲渡制限付株式報酬については2019年5月24日開催の株主総会において、1事業年度100,000千円を上限額として承認されたものです。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち社外取締役2名)であります。

4. 当社は、取締役会決議に基づき、代表取締役CEO社長執行役員佐藤秀哉に取締役の個人別の報酬等の具体的内容の決定を委任するものとし、同氏は、当社の業績等も踏まえ、取締役会で決議した報酬総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じてこれを決定しております。同氏に本権限を委任した理由は、当社全体の業績等を俯瞰しつつ、各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役CEO社長執行役員が最も適していると判断したためであります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款第32条及び第41条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、役員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしております。また、役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

役員等賠償責任保険契約の契約期間は2023年11月1日までであり、当該期間満了前に取締役会の決議のうえ、更新する予定であります。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役宇野直樹氏はDCMホールディングス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社とDCMホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

社外取締役海野忍氏はエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社のシニアアドバイザー及び株式会社日立国際電気の社外取締役、日本アビオニクス株式会社の社外取締役を兼任しております。当社とエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社及び株式会社日立国際電気、日本アビオニクス株式会社との間に特別な関係はありません。

常勤監査役本橋和行氏は、株式会社スカイ365、株式会社Cuon及び株式会社エノキの監査役、ハッピー・リタイアメント・スタイルの代表を兼任しております。なお、当社とハッピー・リタイアメント・スタイルとの間に特別な関係はありません。

監査役亀甲智彦氏は、株式会社テラスカイベンチャーズの監査役及び株式会社ビーロットの社外取締役監査等委員、株式会社CaSyの社外監査役及びCrossbridge法律事務所の代表を兼任しております。なお、当社と株式会社ビーロット、株式会社CaSy及びCrossbridge法律事務所との間に特別な関係はありません。

- ② 特定関係事業者の業務執行者等との親族との関係
該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	宇野直樹	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。 客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、社外取締役としての職責を果たしております。
	海野忍	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、高度な組織運営経験に裏打ちされた高い見識をもって議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。 客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、社外取締役としての職責を果たしております。
監査役	本橋和行	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会17回のうち17回に出席し、主に企業経営の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	亀甲智彦	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会17回のうち17回に出席し、弁護士としての専門的な観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。
	尾嶋直哉	当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また、監査役会17回のうち17回に出席し、主に企業経営の観点から議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。

V. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	36,360千円
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68,460千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、国際保証業務基準3402号／米国公認会計士協会保証業務基準書第18号(SOC1)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項のいずれかに該当すると判断した場合、又は会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合に、監査役会は監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しております。

VI. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定める。
- (2) グループ全体のコンプライアンス体制を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。
- (3) コンプライアンス上問題がある事態を認知した場合は、直ちにコンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は、問題の性質に応じて適宜担当部署に問題の調査・対応を委嘱するとともに、重要と判断した事例については社長に報告する。又、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにコンプライアンス委員会は調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに再発防止策を含む対応についての提言を行う。又、コンプライアンス相談窓口を設置する。
- (4) 監査役及び内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は、法令及び取締役会規程に基づき職務の執行の状況を取締役会に報告する。報告された内容については取締役会議事録に記載又は記録し、法令に基づき保存するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する基本規程として、文書管理規程を定める。
- (3) 文書の取扱いに関しては、文書管理規程において保存期間に応じて区分を定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 損失の危険の管理について、情報セキュリティ管理規程において情報セキュリティ責任者を定め、先ず、当該リスクの発生情報については各部署からの定期的な業務報告のみならず、緊急時には迅速に報告がなされる体制を整備するものとする。

- (2) 当該損失危険の管理及び対応については、リスク管理規程に基づき、企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、リスクの発生の防止、発生したリスクへの対処を統括的に行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会規程に基づき定時取締役会を原則毎月1回開催し、必要ある場合には適宜臨時取締役会を開催することとする。又、各部署の活動状況の報告、取締役会での決定事項の報告等を行う会議体として経営会議を毎月1回以上開催することとし、経営情報の共有と業務運営の効率化を図る。
- (2) 取締役を含む会社の業務執行全般の効率的な運営を目的として組織規程・業務分掌規程・職務権限規程を定め、実態に応じて適宜改正を行う。

5. 当社及び子会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の業務の円滑化と管理の適正化を目的として関係会社管理規程を定める。
- (2) コンプライアンス規程は全グループ会社に適用し、全グループ会社の法令順守に関する体制はコンプライアンス委員会が統括する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）を置くことを求めた場合においては、適切な人員配置を速やかに行うものとする。
- (2) 監査役補助者の選任及び異動については、あらかじめ監査役の承認を得なければならない。
- (3) 監査役補助者の職務は監査役の補助専任とし、他の一切の職務の兼任を認めないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する事項

取締役は、以下の重要事項を定期的に常勤監査役に報告するものとし、監査役会において、常勤監査役から報告する。又その他の監査役からの要請が

あれば、直接報告するものとする。

- ① 重要な機関決定事項
- ② 経営状況のうち重要な事項
- ③ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ④ 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要事項
- ⑤ 重大な法令・定款違反
- ⑥ その他、重要事項

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、監査役の職務分担、代表取締役との定期的な会合、内部監査室及び会計監査人との定期的な情報交換の機会を確保する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力遮断に関する規程において、反社会的勢力との一切の関係の遮断、不当要求の排除、取引の全面的禁止、影響力の利用の禁止について定める。

当事業年度における、当社の業務の適正性を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

財務報告の有効性に関する評価、各部署における業務の統制の状況並びに法令遵守の状況においては、常勤監査役と内部監査担当者が連携して計画的に実施する内部監査により検証しており、各々の検証結果については内部監査報告書として常勤監査役は代表取締役に、内部監査担当者は代表取締役及び常勤監査役に対し、報告を行っております。また、常勤監査役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクについて適切に対応しているか、業務執行を行う取締役に適時確認しており、その検証結果は監査役会において情報共有し、必要に応じて代表取締役に報告しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載金額(又は数値)は、表示単位未満の端数及び比率については切り捨てしております。

## 連結貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>10,034,251</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,646,353</b>  |
| 現金及び預金          | 5,893,872         | 買掛金                  | 1,012,201         |
| 売掛金及び契約資産       | 2,896,127         | 短期借入金                | 200,000           |
| 前払費用            | 1,241,081         | 1年内返済予定の長期借入金        | 61,136            |
| その他             | 3,169             | 未払法人税等               | 183,664           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>5,488,929</b>  | 契約負債                 | 1,448,266         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>332,324</b>    | その他                  | 741,084           |
| 建物              | 238,745           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>944,786</b>    |
| その他             | 93,578            | 長期借入金                | 29,080            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>638,483</b>    | 繰延税金負債               | 901,899           |
| ソフトウェア          | 449,633           | その他                  | 13,807            |
| のれん             | 72,202            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,591,140</b>  |
| その他             | 116,647           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,518,121</b>  | <b>株 主 資 本</b>       | <b>7,443,524</b>  |
| 投資有価証券          | 3,971,848         | 資本金                  | 1,252,129         |
| 敷金及び保証金         | 487,002           | 資本剰余金                | 1,710,327         |
| その他             | 59,269            | 利益剰余金                | 4,481,632         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>15,523,180</b> | 自己株式                 | △564              |
|                 |                   | その他の包括利益累計額          | <b>2,141,057</b>  |
|                 |                   | その他有価証券<br>評価差額金     | 2,125,299         |
|                 |                   | 為替換算調整勘定             | 15,758            |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>       | <b>1,347,457</b>  |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>10,932,039</b> |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>15,523,180</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2022年3月1日から  
2023年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 15,440,782 |
| 売 上 原 価                       |         | 11,179,642 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,261,140  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 3,749,110  |
| 営 業 利 益                       |         | 512,030    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 78      |            |
| 受 取 配 当 金                     | 7,209   |            |
| 受 取 手 数 料                     | 20,668  |            |
| 助 成 金 収 入                     | 8,975   |            |
| 消 費 税 等 免 除 益                 | 57,889  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 20,929  |            |
| そ の 他                         | 5,865   | 121,616    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 1,356   |            |
| 為 替 差 損                       | 3,801   |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損             | 7,054   |            |
| 上 場 関 連 費 用                   | 10,816  |            |
| そ の 他                         | 459     | 23,489     |
| 経 常 利 益                       |         | 610,157    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益             | 69,739  |            |
| 持 分 変 動 利 益                   | 25,695  | 95,434     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 705,591    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 278,471 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △17,607 | 260,864    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 444,727    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 97,303     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 347,423    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年 3月 1日から )  
( 2023年 2月28日まで )

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 2022年 3月 1日残高             | 1,217,951 | 1,660,253 | 4,153,048 | △317    | 7,030,935 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |           |           | △18,840   |         | △18,840   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,217,951 | 1,660,253 | 4,134,208 | △317    | 7,012,095 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |         |           |
| 新 株 の 発 行                 | 34,177    | 34,177    |           |         | 68,355    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 347,423   |         | 347,423   |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △246    | △246      |
| 連結子会社の増資による持分の増減          |           | 15,896    |           |         | 15,896    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 34,177    | 50,073    | 347,423   | △246    | 431,428   |
| 2023年 2月28日残高             | 1,252,129 | 1,710,327 | 4,481,632 | △564    | 7,443,524 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                    |                   | 新株予約権  | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|--------------------|-------------------|--------|-----------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |        |           |            |
| 2022年 3月 1日残高             | 1,741,601        | 15,527             | 1,757,128         | 1,008  | 1,057,255 | 9,846,327  |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |                  |                    |                   |        |           | △18,840    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,741,601        | 15,527             | 1,757,128         | 1,008  | 1,057,255 | 9,827,487  |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                    |                   |        |           |            |
| 新 株 の 発 行                 |                  |                    |                   |        |           | 68,355     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                    |                   |        |           | 347,423    |
| 自己株式の取得                   |                  |                    |                   |        |           | △246       |
| 連結子会社の増資による持分の増減          |                  |                    |                   |        |           | 15,896     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 383,698          | 231                | 383,929           | △1,008 | 290,202   | 673,123    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 383,698          | 231                | 383,929           | △1,008 | 290,202   | 1,104,552  |
| 2023年 2月28日残高             | 2,125,299        | 15,758             | 2,141,057         | -      | 1,347,457 | 10,932,039 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>5,280,453</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,998,723</b>  |
| 現金及び預金          | 3,140,820         | 買掛金                  | 278,075           |
| 売掛金及び契約資産       | 1,216,714         | 1年内返済予定の<br>長期借入金    | 53,324            |
| 前払費用            | 887,862           | 未払金                  | 250,570           |
| その他             | 35,055            | 未払費用                 | 932               |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>5,752,842</b>  | 未払法人税等               | 31,623            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>268,011</b>    | 契約負債                 | 1,241,167         |
| 建物              | 209,977           | 預り金                  | 56,654            |
| 工具、器具及び備品       | 57,780            | その他                  | 86,375            |
| その他             | 253               | <b>固 定 負 債</b>       | <b>932,146</b>    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>441,380</b>    | 長期借入金                | 16,690            |
| ソフトウェア          | 336,495           | 長期未払金                | 8,881             |
| その他             | 104,884           | 繰延税金負債               | 901,648           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,043,450</b>  | その他                  | 4,926             |
| 投資有価証券          | 3,429,271         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,930,869</b>  |
| 関係会社株式          | 966,025           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 長期前払費用          | 14,250            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>5,977,144</b>  |
| 敷金及び保証金         | 411,875           | 資本金                  | 1,252,129         |
| その他             | 222,027           | 資本剰余金                | 1,112,429         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>11,033,296</b> | 資本準備金                | 1,112,429         |
|                 |                   | 利益剰余金                | 3,613,149         |
|                 |                   | その他利益剰余金             | 3,613,149         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金              | 3,613,149         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△564</b>       |
|                 |                   | 評価・換算差額等             | 2,125,283         |
|                 |                   | その他有価証券<br>評価差額金     | 2,125,283         |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>8,102,427</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>11,033,296</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2022年 3 月 1 日から  
2023年 2 月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 7,598,677 |
| 売 上 原 価                 |        | 5,243,974 |
| 売 上 総 利 益               |        | 2,354,702 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 2,338,242 |
| 営 業 利 益                 |        | 16,459    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 手 数 料               | 40,823 |           |
| 助 成 金 収 入               | 5,210  |           |
| そ の 他                   | 13,026 | 59,060    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 356    |           |
| 為 替 差 損                 | 211    |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 2,908  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 20,347 | 23,824    |
| 経 常 利 益                 |        | 51,696    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | 95,776 | 95,776    |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 50,866 | 50,866    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 96,605    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 61,034 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △6,335 | 54,699    |
| 当 期 純 利 益               |        | 41,906    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2022年 3月 1日から )  
( 2023年 2月28日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |              |                             |              |      | 株主資本計     |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|-----------------------------|--------------|------|-----------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                   |              | 自己株式 |           |
|                                 |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |           |
| 2022年3月1日残高                     | 1,217,951 | 1,078,251 | 1,078,251    | 3,602,157                   | 3,602,157    | △317 | 5,898,042 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額            |           |           |              | △30,913                     | △30,913      |      | △30,913   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高           | 1,217,951 | 1,078,251 | 1,078,251    | 3,571,243                   | 3,571,243    | △317 | 5,867,129 |
| 当期変動額                           |           |           |              |                             |              |      |           |
| 新株の発行                           | 34,177    | 34,177    | 34,177       |                             |              |      | 68,355    |
| 自己株式の取得                         |           |           |              |                             |              | △246 | △246      |
| 当期純利益                           |           |           |              | 41,906                      | 41,906       |      | 41,906    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |           |           |              |                             |              |      |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | 34,177    | 34,177    | 34,177       | 41,906                      | 41,906       | △246 | 110,014   |
| 2023年2月28日残高                    | 1,252,129 | 1,112,429 | 1,112,429    | 3,613,149                   | 3,613,149    | △564 | 5,977,144 |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 2022年3月1日残高                     | 1,741,574        | 1,741,574      | 1,008  | 7,640,624 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額            |                  |                |        | △30,913   |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高           | 1,741,574        | 1,741,574      | 1,008  | 7,609,711 |
| 当期変動額                           |                  |                |        |           |
| 新株の発行                           |                  |                |        | 68,355    |
| 自己株式の取得                         |                  |                |        | △246      |
| 当期純利益                           |                  |                |        | 41,906    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | 383,708          | 383,708        | △1,008 | 382,700   |
| 事業年度中の変動額合計                     | 383,708          | 383,708        | △1,008 | 492,715   |
| 2023年2月28日残高                    | 2,125,283        | 2,125,283      | -      | 8,102,427 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月21日

株式会社テラスカイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社テラスカイの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年4月21日

株式会社テラスカイ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 啓

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社テラスカイの2022年3月1日から2023年2月28日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年3月1日から2023年2月28日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年4月21日

株式会社テラスカイ 監査役会

常勤監査役 本 橋 和 行 ㊟  
(社外監査役)

社外監査役 亀 甲 智 彦 ㊟

社外監査役 尾 嶋 直 哉 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議 案 取締役2名選任の件

社外取締役海野忍氏は本総会終結の時をもって辞任いたします。つきましては、取締役会の経営監督機能およびコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役1名に加え、取締役を1名増員することといたし、取締役2名の選任をお願いしたいと思います。

なお、候補者は増員または補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりです。

| 候補者番号                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                | 所有株式数<br>(株) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------|--------------|
| 1                                                                                                                                   | <p>やま だ まこと<br/>山 田 誠<br/>(1975年2月8日)</p> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white;">新任</p> | 1998年4月            | コマツソフト株式会社(現クオリカ株式会社)入社        | —            |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2002年4月            | スーパーストリーム株式会社入社                |              |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2007年3月            | SAPジャパン株式会社入社                  |              |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2008年4月            | スーパーストリーム株式会社入社                |              |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2016年4月            | 同 取締役CTO企画開発本部長                |              |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2022年1月            | 同 顧問                           |              |
|                                                                                                                                     |                                                                                                                        | 2022年4月            | 当社入社<br>同 専務執行役員 製品事業ユニット長(現任) |              |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>IT領域での製品開発や事業運営における豊富な経験に基づき、2022年4月より当社専務執行役員製品事業ユニット長として製品事業分野を統括してきた実績を有しておりますので、取締役候補者としたしました。</p> |                                                                                                                        |                    |                                |              |

| 候補者番号                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                    | 所有株式数<br>(株) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|------------------------------------|--------------|
| 2                                                                                                                                                                                | たきぐち ゆりな<br>瀧口 友里奈<br>(1987年8月1日) | 2008年4月            | 株式会社セント・フォース所属(～現在)                | —            |
|                                                                                                                                                                                  |                                   | 2014年6月            | テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」サブキャスター       |              |
|                                                                                                                                                                                  |                                   | 2017年4月            | 日経CNBCキャスター                        |              |
|                                                                                                                                                                                  |                                   | 2019年4月            | Forbes JAPAN エディター兼コミュニケーションディレクター |              |
|                                                                                                                                                                                  | 新任 社外 独立                          | 2021年9月            | 東京大学 工学部 アドバイザリーボードメンバー(現任)        |              |
|                                                                                                                                                                                  |                                   | 2022年6月            | 株式会社SBI新生銀行 社外取締役(現任)              |              |
|                                                                                                                                                                                  |                                   | 2022年7月            | 株式会社グローブエイト 代表取締役(現任)              |              |
| <b>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</b><br>経済番組のキャスターを含めたマスメディアにおける豊富な経験を有し、また、選任後は社会・経済全般に関する幅広い知見、また、ジェンダーやジェネレーションの多様性の観点から、業務執行に対する適切な監督、助言等をいただくことを期待しております。上記の理由から社外取締役候補者いたしました。 |                                   |                    |                                    |              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 瀧口友里奈氏は社外取締役候補者であります。
3. 瀧口友里奈氏は東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

《ご参考》

取締役及び監査役の専門性と経験（スキル・マトリックス）

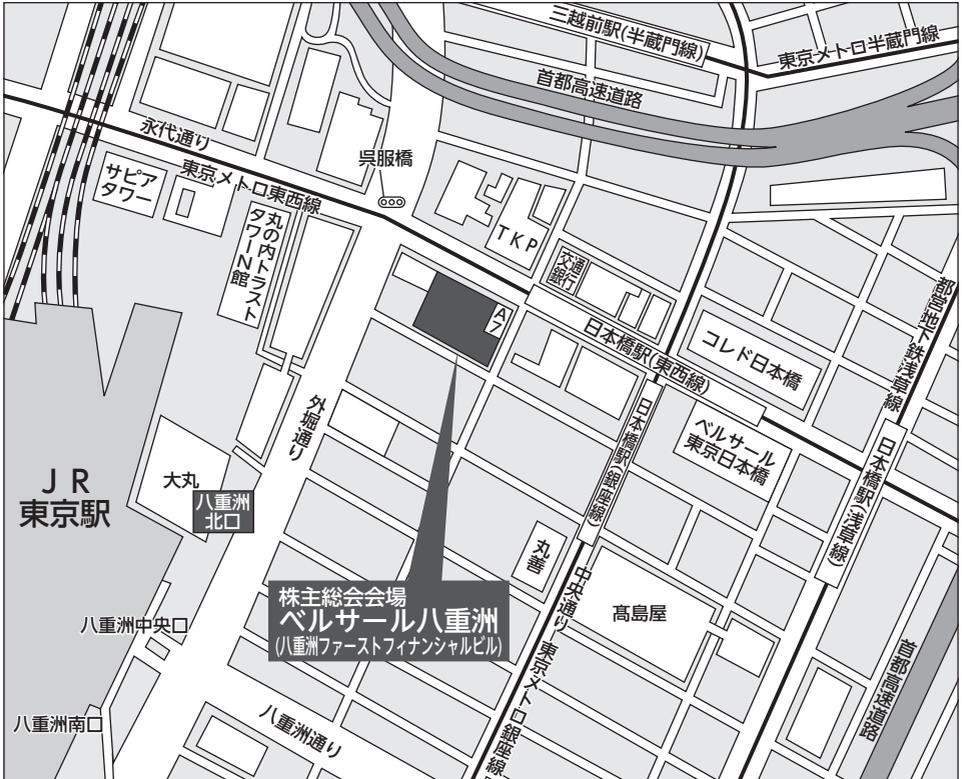
本議案が原案どおり承認可決された場合の取締役会及び監査役会の構成並びに当社が取締役及び監査役に特に期待する分野・スキルは、以下のとおりであります。

|         | 氏名               | 役職                     | 企業<br>経営 | 財務・<br>会計 | テクノ<br>ロジー | 組織<br>人材 | マーケ<br>ティング | 環境・<br>社会・<br>人権 | 法務・<br>リスク<br>管理 | グロー<br>バル |
|---------|------------------|------------------------|----------|-----------|------------|----------|-------------|------------------|------------------|-----------|
| 取締<br>役 | 佐藤秀哉             | 代表取締役<br>CEO社長<br>執行役員 | ○        |           | ○          | ○        | ○           | ○                | ○                | ○         |
|         | 宮田隆司             | 取締役<br>副社長執行役員         | ○        |           | ○          | ○        | ○           |                  |                  | ○         |
|         | 今岡純二             | 取締役<br>常務執行役員          |          |           | ○          |          |             | ○                |                  |           |
|         | 塚田耕一郎            | 取締役CFO<br>常務執行役員       | ○        | ○         |            |          |             | ○                | ○                | ○         |
|         | 山田誠              | 取締役                    |          |           | ○          |          | ○           |                  |                  |           |
|         | 宇野直樹<br>(社外・独立)  | 社外取締役                  | ○        |           | ○          | ○        | ○           | ○                | ○                |           |
|         | 瀧口友里奈<br>(社外・独立) | 社外取締役                  |          |           | ○          | ○        |             | ○                |                  | ○         |
| 監査<br>役 | 本橋和行<br>(社外)     | 常勤<br>社外監査役            | ○        | ○         |            | ○        |             | ○                | ○                |           |
|         | 亀甲智彦<br>(社外)     | 非常勤<br>社外監査役           |          |           |            |          |             | ○                | ○                | ○         |
|         | 尾嶋直哉<br>(社外)     | 非常勤<br>社外監査役           | ○        | ○         | ○          | ○        | ○           |                  |                  |           |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区八重洲1丁目3番7号  
八重洲ファーストフィナンシャルビル 2階  
ベルサール八重洲 RoomA+B+C  
電話：03-3548-3770



## [交通のご案内]

- 「東京駅」 八重洲北口 徒歩約3分 JR線・丸ノ内線
- 「日本橋駅」 A7出口 直結 東西線・銀座線・浅草線

## [お願い]

- 駐車場・駐輪場の準備はいたしておりませんので、公共交通機関等をご利用くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。